

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

法人名	社会福祉法人道海永寿会		代表者氏名	山崎 一幸	
事業所名称	障害者就労支援センター「きむる」		管理者氏名	野田 雄一郎	
事業所所在地	福岡県大川市大字道海島 8 5 9 番地				
連絡先	電話番号	0944-88-1213		FAX番号	0944-88-8878
職員数	8名	定員	15名	利用者数	15名 (うち身体 0名 知的 9名 精神 6名 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	昭和56年3月2日
改善計画期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日 (貴法人の会計年度の始期から終期までとすること。)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由
(詳細かつ具体的に記載すること)

<p>(未達成理由) 平成27年12月に事業所指定更新を受け就労A型事業、①リネン交換業務、②食品製造業務、③直売所業務を実施。</p> <p>①リネン交換業務は、同法人内の介護保険入所施設にて実施するが、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、大川市内のコロナ発生状況に応じて作業を中止した期間が長く、売上が前年度比約60万円のマイナスであった。</p> <p>②食品製造業務では、コロナの影響による直売所の客数減少、高齢者サークルの中止にて弁当等の売上が伸びなかった。また、買物困難地域であることも影響し、弁当等の売上が前年度比約82万円のマイナスであった。材料費は売上に対し約68%となっており、活動費用支出の削減ができていない。</p> <p>③直売所業務では、コロナの影響や地域住民の高齢化による直売所の客数減少、感染拡大防止の為同法人内への移動販売の中止もあり、就労支援事業収益が前年度比約90万円のマイナスであった。利用者の配置転換(感染症対策)にて賃金支出も前年度比約85万円のプラスとなっている。</p>

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容

【最近の概況】

(1) 売上高(収入額)について

平成21年度にリネン交換業務、22年度に食品製造業務、24年度に直売所業務を開始し、現在直売所3店舗を運営している。売上高は下記の実績通りである。

* 過去3期の実績は、H29年度≒2,000万円、H30年度≒1,890万円、R1年度≒1,957万円であった。

(2) 利益について

収益が約1,684万円に対し、利用者賃金が約1,040万円を占めた。前年度との収益比較は、リネン交換業務は約61万円、食品製造業務は約123万円、直売所業務は約88万円の計272万円の収益ダウンであった。また、コロナの影響、人件費・食材費等のコストカットの推進、新規受託作業や新商品開発等の不足があり、大幅な赤字(リネン交換業務:約128万円、食品製造業務:約382万円、直売所業務:約92万円)を継続した。

【リネン交換業務】(各業務毎の分析)

(1) 業務の内容

職業指導員1名と利用者5名で、介護保険入所施設のリネン交換を1週間で180床、ベッド掃除を1ヶ月に2フロア実施している。

(2) 対象顧客

当法人内の特別養護老人ホーム、老人保健施設より業務委託を受けている。

【食品製造業務】

(1) 業務の内容

そうざい製造業等の許可を得て、そうざい・弁当等の食品製造販売を実施している。職業指導員2名と利用者5名で、1日約弁当を70食、惣菜を150パック製造している。また高齢者サークル等(現在コロナの影響で中止の期間が多い)から月に約50食の注文を受け、納品している。

(2) 対象顧客

当事業所が運営している直売所に製造したそうざい・弁当を納め、販売を委託している。売上の約90%を占め、残りは高齢者サークルや当法人内職員からの弁当発注を受け、納品している。

【直売所業務】

(1) 業務の内容

市内に3店舗を運営し、各店舗に職業指導員と利用者を配置している。約130名の商品出展者(地元高齢者や福祉事業所など)より野菜・そうざい・手作り小物等の商品を預かり、販売手数料(売上の1割)を収入としている。また約10社の商品製造卸業者より直接商品を仕入れると共に、直接スタッフが商品を買付け販売することにより収益を拡大している。

(2) 対象顧客

各店舗の周囲に住む高齢者や会社員・学生・主婦層が主な来店者である。来店者は月平均3,200人である。

計画期間を通じて実施する事業内容

【リネン交換業務】

R3年4月1日より、作業委託料の変更を実施。

シーツ交換1床交換単価を161円→310円に変更し、作業活動収支の改善を図る。

【食品製造業務】

新たな取組として、高齢者サークル（老人会・ゆうゆう会）等への販路拡大を図る。

1回/月、売上向上会議を実施し、直売所（お客様）の声を反映した新商品開発を行う。

材料費の削減として、直売所の野菜類を活用し、弁当容器等の価格見直し、変更を行う。

【直売所業務】

新たな取組として、地域に住む買い物が困難な高齢者や障がい者に対し、商品配達サービスを実施する。

老人会、区長、民生委員、地域包括支援センター等と連携し、買い物困難者の情報を収集する。

必要であれば買い物困難者を個別訪問し、ニーズを把握。配達サービスに繋げていく。

高齢者サークル（老人会・ゆうゆう会）等にて直売所の広報活動を行い、販路拡大を図る。

食品製造卸業者からの仕入れ、スタッフの商品仕入を積極的に実施する。

1回/月、売上向上会議を実施し、直売所の現状、課題等を直売所3店舗、食品製造スタッフで共有する。

野菜・果物等の新規出展者獲得を図る。

【市場動向】

直売所業務の拠点となる大川市は、JA直営等の農産直売所がない。

人口は約34千人に対し高齢化率は約35%と高水準である。

今後、買い物が困難なお客様への商品配達サービスが、需要拡大につながると考える。

（※）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について、過去の実績を踏まえ現在の状況について分析し、詳細に記載すること。

（※）項目については、必要に応じ適宜追加・修正を行うこと。

3 指定基準第192条第2項を満たすための具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

<p>【具体的改善策】</p> <p>【改善に向けての数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高(収益) 2,200万円 ・経常利益 黒字化 <p>【改善に向けての基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前業務の見直しにより、利益率、費用対効果の改善を図る。 ・新サービス(業務)の導入及び顧客ニーズの的確な把握、これらを成果に結びつけるための営業力及び企画力の強化により増収を目指す。 ・利用者及び職業指導員ひとり一人の業務に対する意識の向上を図り、従業員一丸となり改善に取り組む。 <p>【具体的な方針】</p> <p>(1)売上高の改善について</p> <p>①リネン交換業務においては作業委託費の変更、清掃業務や建物管理業務等の新たな作業を、業務委託先へ提案していく。</p> <p>②食品製造業務においては、弁当・惣菜メニューの改善を行い、高齢者をターゲットとした弁当・惣菜の開発を行う。 新たな取組として、高齢者サークル(ゆうゆう会)等への営業を行い、直接販売できる販路を拡大する。 販売会等へ参加し、事業所の広報、商品PRを行い、販路拡大を目指す。</p> <p>③直売所業務においては、野菜・果物・惣菜類の出展者を1.5倍に増やす。 またスタッフが直接商品を仕入れ、販売する事で収益を増やす。 新たな取組として、地元高齢者や障がい者等の買い物困難者宅へ商品の配達を行い、収益及び新規顧客の開拓を図る。 ※月1回、売上向上会議を実施。食品製造、直売所業務が情報共有、課題の整理を行いながら、業務改善に向け取り組んでいく。</p> <p>(2)経費削減・生産性の向上について</p> <p><変動費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業務については、食品卸業者と仕入額値下げ交渉を行う。 ・弁当容器、備品等の価格見直しを行い、材料費コスト60%以内を目標とする。 ・直売所業務については、商品卸業者と仕入額値下げ交渉を行う。 <p><固定費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者及び職業指導員数は現状維持。 ・人員配置は生産性の向上策を実施する中で、各業務の生産性が均等になる様に調整を行っていく。
--

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額		計画期間を通じて達成すべき目標収入額	
16,848,369		22,000,000	
(費目)	(費目の収入額の内訳)	(費目)	(積算根拠)
リネン交換業務	1,444,201	リネン交換業務	3,000,000
食品製造業務	10,524,490	食品製造業務	13,000,000
直売所業務	4,879,678	直売所業務	6,000,000

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費		計画期間を通じて見込まれる経費	
22,872,801		22,000,000	
製造業務に係る経費		製造業務に係る経費	
(費目)	(費目の経費の内訳)	(費目)	(積算根拠)
材料費	7,236,778	材料費	6,800,000
労務費	4,571,082	労務費	4,200,000
経費	1,186,842	経費	1,200,000
販売業務に係る経費		販売業務に係る経費	
(費目)	(費目の経費の内訳)	(費目)	(積算根拠)
利用者賃金	5,827,958	利用者賃金	5,500,000
器具什器費	51,286	器具什器費	60,000
消耗品費	236,402	消耗品費	250,000
水道光熱費	607,047	水道光熱費	700,000
燃料費	262,132	燃料費	300,000
修繕費	129,723	修繕費	150,000
通信運搬費	158,501	通信運搬費	200,000
受注活動費	1,033,634	受注活動費	1,040,000
商品仕入費	1,571,416	商品仕入費	1,600,000

(※)多額少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、製造業務と販売業務を合わせて経費を記載することと。

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
-6,024,432円	0円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
10,339,040円	9,600,000円

法人名 社会福祉法人道海永寿会
 代表者名 山崎 一幸
 事業所名 障害者就労支援センター「きむろ」

※「現在」はいずれも、貴事業所からすでに提出されている就労支援事業別事業活動明細書の対象期間中の内容のものを記載すること。

※各項目について上記様式欄が足りなかったら、別添資料にて添付すること。